

学校給食の安全と地元食材の利用状況は

横川 孝

問 食器や食材などの安全性の確保は。

答 食器は、清涼飲料水のボトルやほ乳ビン等多くの用途に使用されている物で、環境ホルモンや発ガン性などが疑われない、安全な食器です。また、食材の洗浄は流水で行い、洗剤などは使用しておりません。

問 地元食材の利用状況は。

答 平成16年度の割合は、56%でした。これは、調味料や魚介類は含まれておりません。また、米飯は100%地場産の「ぎぬひかり」を使用しております。

問 給食費の滞納対策は。

答 長期の場合は、家庭訪問を実施するなどの対策に努めております。

問 給食費の監査は、誰が。

答 学校ごとに「私会計」になっており、給食費を納めているPTAの代表者です。

外国籍住民にも、住み良い街を

問 外国籍住民の動向は。

答 合併時での国籍数は、44か国で2499人です。1位はペルーで726人、2位は中国で620人、3位はブラジルで351人です。

問 窓口などのサービスの現状は。

答 来庁や問い合わせには、英語、中国語、スペイン語の会話が可能な職員が、窓口や電話等の応対をしています。

問 花園公民館でボランティアが「日本語教室」を実施している。財政支援しても、民間の力を求める考えは。

答 花園公民館のボランティアの関係は、調査します。

工場誘致の要望と川本北小の通学路工事？

関根一男

問 六堰頭首工事に伴い発生した残土を工事現場からすぐの上流8万7千㎡の農地へ表土をはくっておき、工事掘削土を運び粉砕ならし、その上に表土をならし農地としたが、雨水が浸透せず、排水工事をしても、優良農地への復元は望めない。工場・企業等の誘致をする考えはあるか。

答 地権者代表から市長あての工場誘致を望む要望書を、既に、受領しています。本田技研関連工場の誘致は、相乗効果も期待できます。まず、市街化調整区域の農地であるため、県や国と問題点を確認、協議をしつつ可能性を見出し

次の質問は、北小に通学する子を持つ親からの投書依頼によるもので、現地を確認しての一般質問です。

問 川本北小児童の通学路について。川本北小の校庭東側の通りで、校庭・駐車場を削って道路の拡幅工事が行われている。完成後は、通学児童の事故防止のため通行規制ができないか。

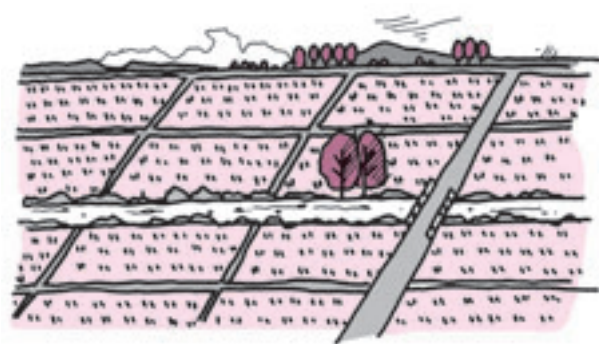
答 この工事は、地元企業の既存建築物の敷地拡張による開発行為に伴い申請したもので、地元企業の費用で施工する工事です。企業名について、(地方自治法で) 議場では申し上げられません。しかし、工事現場に工事看板を表示させました。その看板を見て内容を確認してください。交通止めについて、警察の許可を取つてあるそうです。通行規制について、寄居警察署にたずねたら、地域の皆様の賛同が得られれば可能とのこと。

砂嵐対策について

馬場詔二

問 毎年2月から3月にかけて砂嵐が発生し、市民の生活、健康、農地等に重大な影響が出ている。合併時のまちづくり将来像の基本方針である「豊かな自然と快適な生活環境の創造」は実現できるのだろうか。新市スタートの今こそ、市民生活を守るため、大胆な砂ほこり(砂嵐)対策を推進すべきであると思うが市の考えは。

答 平成18年度の対策は、ハイオーツ(麦類)、ヘアリーブッチ(豆類)を約40ヘクタール作付します。しかし作付農地が点在しているため一定の効果は認められますが、なお今後検討する必要があります。平成18年度中に国、県、市、地域住民、農業関係者をメンバーとして、深谷市砂ほこり防止対策協議会を設立し、グリーンベルトを設ける案を含め、砂ほこりを防止するための有効な対策を推進いたします。



厳冬にムチャではないのか

吉岡信彦

経営破綻したら？

問 大学冬の時代と言われており、今春には全国で4割の大学が定数割れをすると言われている。そんな折りに、新規開校させるなどは驚くほかない。もしも、経営破綻したらどうするのか。

答 大学の都合により撤退する場合には、補助金の返還を求めることができるようになります。

市職員の早期退職を認め！

問 ただ減らせれば良いものではないが、合併効果により剰人員が多数いると噂されるなかで、退職勧奨制度を拡充し、辞めやすくしたらどうか。

答 職員の定員適正化計画に基づき採用しますが、退職手当は、市町村総合事務組合に

深谷市の防災への対応と自主防災組織について

松本博道

問 深谷市地域防災計画策定の進捗状況と、策定中に災害が発生した場合の体制は。

答 現在、防災アセスメント調査に着手しており、概要は主に地震災害と風水害になり、平成19年度中の策定を目指しています。市では災害対策初動マニュアルを作成し全職員に周知して備えております。

問 防災行政無線の総合的な見直しと、今後の整備は。

答 旧1市3町が別々に運用している防災無線を、本庁の親局から遠隔操作し一括放送できる整備を考えています。

問 災害発生時、避難場所への周知と防災の手引きは。

答 今後すべての避難所・避難場所に看板設置を計画して市のホームページにも掲載し、新たな防災マップを作成し、周知を図るよう考えています。

問 自主防災組織の現況と自治会への啓発事業は。

答 自主防災への組織率が県内59位と低く、市民への防災意識の高揚と、助け合いの精神を育んでいけるよう、自治会を通じ積極的に自主防災組織の設立に向けて、啓発活動を行ってまいります。

19年度実施の選挙について

問 ①市内48投票区の設定数を見直しするのか。②期日前投票所は現況の旧1市3町でよいのか。

答 ①有権者を基準にできるだけ平準化する方針のもと、統一選挙後に見直しを図ってまいります。②今後、期日前投票をする有権者が増えていくと考えられますので、統一選挙については本庁と3総合支所に設置する方針です。



六堰頭首工工事・残土処理農地

「議会あれこれ」議員も熱が入ります！ : 12月議会の一般質問は4日間。延べ67人の傍聴者がありました。〈